



2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫 TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期 | 12,139 | 16.9 | 2,153 | | 1,919 | | 2,146 | |
| 2021年2月期 | 14,601 | 34.8 | 3,400 | | 3,107 | | 3,139 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年2月期 | 88.09 | | 927.3 | 22.2 | 17.7 |
| 2021年2月期 | 128.83 | | 110.4 | 30.5 | 23.3 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年2月期 | 8,009 | 876 | 10.9 | 35.99 |
| 2021年2月期 | 9,264 | 1,339 | 14.5 | 54.99 |

(参考) 自己資本 2022年2月期 876百万円 2021年2月期 1,339百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年2月期 | 2,219 | 653 | 2,521 | 1,585 |
| 2021年2月期 | 1,457 | 112 | 1,180 | 631 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年2月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2022年2月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2023年2月期(予想) | | 0.00 | | | | | | |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2. 2023年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年2月期 | 24,470,822 株 | 2021年2月期 | 24,470,822 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年2月期 | 105,546 株 | 2021年2月期 | 105,287 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年2月期 | 24,365,389 株 | 2021年2月期 | 24,365,614 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料PP4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 16 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (金融商品関係) | 20 |
| (有価証券関係) | 24 |
| (退職給付関係) | 25 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (持分法損益等) | 27 |
| (資産除去債務関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (関連当事者情報) | 29 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 4. その他 | 30 |
| 商品別売上高明細書 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大が収まらない中、ワクチン接種が進み、2021年9月末には緊急事態宣言が全面的に解除されたこと等もあり、一時持ち直しの期待が高まりましたが、年明けからの新たな変異ウイルスによる感染者数急増に伴う自粛要請により、個人消費の動向等は2月後半まで厳しい状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、緊急事態宣言等を踏まえた店舗の休業や営業時間縮小等が段階的に緩和されたものの、2021年9月末まで続いた緊急事態宣言の影響ならびに年明け以降の感染者数急増等による消費行動の自粛傾向が影響し、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2022年2月期をあるべき事業構造の仕上げの1年と位置づけ、事業戦略全体の再見直しを行い、業績の回復に向けて各施策に取り組みました。

営業面では、販売力の更なる強化のため、従来の接客販売ノウハウ中心の店舗向け教育動画を、Eコマースを活用したオムニチャネル営業や管理者向けプログラム等も充実した動画ツール「教育チャンネル」にレベルアップし、店舗の総合力向上に注力しました。

また、ウィズコロナも踏まえた営業戦略として、お客様にリアル店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける“OMO環境”（OMO：Online Merges with Offline）での店舗スタッフによるEコマース接客を推進し、お客様の利便性向上と店舗在庫に頼らない販売体制による効率性アップを図りました。

Eコマース事業は、店舗スタッフがコーディネートした商品をWEB上で購入できる接客スタイル「STAFF START」に注力する等により、売上は堅調に推移しております。またアプリ会員の新規獲得を強力に推進し、デジタルのコミュニケーションを活用して販売の促進と利便性の向上に努めました。

商品面では、消費者ニーズの変化を踏まえてオフィスカジュアル等の品揃えの充実を図り、またオーダースーツが好調に推移しました。商品企画面では、スラックスやカジュアルパンツのストレッチ性を従来より格段に強化し、在宅勤務等にも適した商品を取り揃えたほか、トレンドを取り入れながらもベーシックに日常使いができる商品群「HAPPY FUNCTION～着るだけで笑顔になれる服」を展開し、新しい生活様式を快適に楽しめる新しい生活服の品揃えに注力し、好調に推移しました。また値下げによる販促施策を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。

しかしながら、2021年9月末まで続いた緊急事態宣言の影響ならびに2022年1月中旬以降の感染再拡大の影響が残る中、消費の回復は低調な状態が続き、当事業年度の既存店売上高前期比は、4.8%増と微増に留まりました。

店舗面では、エム・エフ・エディトリアル1店舗を出店し、一方で事業構造改革の一環として不採算店舗等の退店を更に進め、タカキュー10店舗、タカキューアウトレット1店舗、メール・アンド・コー1店舗、セマンティック・デザイン4店舗、エム・エフ・エディトリアル3店舗、グランバック2店舗、アラウンド・ザ・シューズ1店舗、シャツ・コード1店舗を退店した結果、当事業年度末では前期末比22店舗減の166店舗（タカキュー106店舗、メール・アンド・コー21店舗、セマンティック・デザイン17店舗、エム・エフ・エディトリアル18店舗、グランバック3店舗、ウィルクス・バッシュフォード1店舗）となりました。

以上により、当事業年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、緊急事態宣言による休業や営業時間の短縮、消費行動の自粛傾向の影響等により121億3千9百万円（前期比16.9%減）となりました。利益面では、引き続き構造改革に取り組み、業務効率化等のコスト圧縮及び店舗の減少により販売費及び一般管理費が前期に対して20.7%減少しましたが、売上高の減少が影響し、営業損益は21億5千3百万円の損失（前期は営業損失34億円）、経常損益は19億1千9百万円の損失（同経常損失31億7百万円）、当期純損益は21億4千6百万円の損失（同当期純損失31億3千9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部は、前事業年度末に対して12億5千4百万円減少し、80億9百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が9億5千4百万円増加し、売掛金が1億6千9百万円、商品が6億1千1百万円、固定資産で有形固定資産が1億4千6百万円、無形固定資産が4千7百万円、投資その他の資産で関係会社株式が1億7百万円、賃貸不動産が7千1百万円、敷金が10億1千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債の部は、前事業年度末に対して9億6千1百万円増加し、88億8千6百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が19億8千7百万円、ポイント引当金が1億1千2百万円、固定負債で長期借入金が6億5千3百万円、繰延税金負債が6千4百万円それぞれ増加し、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が4億7千9百万円、未払金が6億8千5百万円、未払消費税等が2億3千8百万円、未払法人税等が1億7千2百万円、資産除去債務が1億4千9百万円、固定負債で資産除去債務が1億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に対して22億1千6百万円減少し、△8億7千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が7千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して9億5千4百万円増加し、15億8千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億1千9百万円の支出（前年同期比7億6千1百万円の支出増加）となりました。これは税引前当期純損失19億5千2百万円、仕入債務の減少4億4百万円、未払金の減少6億4千4百万円、法人税の支払額2億6千5百万円による資金減と、売上債権の減少1億6千9百万円、たな卸資産の減少6億4百万円、非資金的費用である減価償却費2億6千7百万円、ポイント引当金1億1千2百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千3百万円の収入（前年同期比5億4千万円の収入増加）となりました。これは、資産除去債務の履行による支出3億4千万円、有形固定資産の取得による支出3千1百万円及び無形固定資産の取得による支出6千1百万円等ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が10億4千万円、有形固定資産の売却による収入6千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億2千百万円の収入（前年同期比13億4千万円の収入増加）となりました。これは短期・長期で借入が26億8千3百万円ありましたが、利息の支払6千4百万円、リース債務の返済が4千6百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年2月期 | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期 | 2022年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 57.4 | 45.5 | 39.1 | 14.5 | △10.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 41.1 | 37.1 | 31.2 | 37.0 | 33.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | — | — | △3.3 | △1.2 | △1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | △14.8 | △58.4 | △34.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジネススタイルのカジュアル化やスーツ市場の縮小等の環境変化に対応するべく、商品構成の充実、デジタルテクノロジーを活用した新サービスの展開に加え、お客様にリアル店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける“OMO”の実現を推進し、お客様の利便性向上と店舗在庫に頼らない販売体制による経営効率及び収益性の改善を目指しております。

しかしながら、前事業年度に続き、当事業年度におきましても新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、緊急事態宣言等による人流の抑制や、各種イベントの中止による影響で、来店客数の大幅な減少が続きました。これによって売上高はコロナ前の水準に対し2期連続で7割を下回り、コスト削減に努めたものの各段階利益は黒字化には至りませんでした。

このような状況下ではありますが、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革の更なる掘り下げと徹底実行の1年と位置づけ、新常态への適合の追及により、強固な黒字体質への変革に向け取り組んでまいります。

①事業構造改革の重点施策（2020年2月期発表）

- ・MDプロセス改革・PB戦略の刷新
- ・Eコマース売上の拡大加速
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・業務効率化・コスト圧縮
- ・新たな成長戦略の企画・実行

②2023年2月期基本方針

新常态への適合による黒字体質への変革

【商品面】

新常态に適合した商品ポートフォリオの最適化

- ・カジュアルシフト…「遊びにも使えるビジネススタイル」の確立
- ・ビジネススーツの着実な販売
- ・オーダーシフト…当社の強みであるオーダー衣料の比重を高めて在庫を持たないビジネスモデルを拡大

【営業面】

お客様と1対1でのコミュニケーションが可能なリアル店舗の価値を最大化

- ・お客様の想像を超えたコーディネート提案で感動体験を提供
- ・予想外の商品の発見を楽しむVMD・売場づくりによる楽しさの提供
- ・独自の会員制度・タカキューポイント制度による囲い込みの推進
- ・OMO化したシームレスなサービスの提供でお客様に最適な購買体験を提案

【販売チャネル】

Eコマースの更なる拡大と新たなビジネスモデルの構築

- ・店頭接客におけるEコマース利用の促進による新たな購買方法の提案
- ・省在庫・無在庫販売に向けた新たなビジネスモデル店舗の構築

以上の施策、および新型コロナ感染症がゆるやかに収束に向かうとの前提で、リアル店舗の売上水準はコロナ前に対し8割程度へ回復、Eコマースにつきましても2桁増収を目指してまいります。

更に、当事業年度に実施した不採算店舗23店舗の撤退、本部人員の約1割削減などのコスト削減策の効果を含め、早期の黒字化を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、まん延防止等重点措置は解除されたものの、未だ新型コロナ感染症の収束が見通せず、当社業績における影響額の合理的な見積もりは非常に困難な状況であります。その為、2023年2月期の業績予想につきましては未定とし、予測可能となった時点で公表させていただきます。

なお、当事業年度末において876百万円の債務超過となりましたが、更なるコスト圧縮等の収益改善や現在検討中の資本政策を早期に実行することにより、当該債務超過を解消するよう努めてまいります。

また、債務超過解消に向けた計画は現在策定中でありますので、確定次第速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失21億5千3百万円、当期純損失21億4千6百万円、営業キャッシュ・フローで22億1千9百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当該重要事象を解消するための対応策として、「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し ①及び②」に記載の施策に取り組んでまいります。

また、上記の施策に加え今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と連携をとっており、総額14億6千7百万円の当座借越契約に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約、短期借入金3億7千3百万円、長期借入金11億9千6百万円の借入を行っております。コミットメントライン契約については2022年6月に期限を迎えますが、金融機関と継続に向けた協議を行なうことにより、引き続き十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

なおコミットメントライン契約の財務制限条項として、事業年度の末日における純資産の部の金額を正の値に維持することと定めておりますが、金融機関から当事業年度末における判定を免除いただくことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 631,087 | 1,585,878 |
| 売掛金 | 878,146 | 708,546 |
| 商品 | 3,089,950 | 2,478,176 |
| 貯蔵品 | 47,938 | 55,707 |
| 前渡金 | 826 | 1,254 |
| 前払費用 | 129,096 | 111,562 |
| その他 | ※2 87,104 | ※2 66,698 |
| 流動資産合計 | 4,864,150 | 5,007,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,793,402 | 1,598,951 |
| 減価償却累計額 | △1,426,621 | △1,316,668 |
| 建物（純額） | 366,780 | 282,282 |
| 機械及び装置 | 6,649 | 7,609 |
| 減価償却累計額 | △1,804 | △2,717 |
| 機械及び装置（純額） | 4,844 | 4,891 |
| 器具及び備品 | 1,672,535 | 1,546,421 |
| 減価償却累計額 | △1,570,400 | △1,485,372 |
| 器具及び備品（純額） | 102,134 | 61,048 |
| 土地 | 0 | 0 |
| リース資産 | 72,041 | 72,041 |
| 減価償却累計額 | △31,697 | △47,835 |
| リース資産（純額） | 40,343 | 24,206 |
| 建設仮勘定 | 5,664 | 555 |
| 有形固定資産合計 | 519,767 | 372,984 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 979 | 829 |
| 電話加入権 | 9,155 | 9,155 |
| ソフトウェア | 216,224 | 162,069 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,360 | 47,880 |
| リース資産 | 124,737 | 92,196 |
| 無形固定資産合計 | 359,456 | 312,131 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 589,713 | ※1 481,995 |
| 出資金 | 155 | 155 |
| 長期前払費用 | 18,004 | 11,132 |
| 賃貸不動産 | 780,592 | 686,692 |
| 減価償却累計額 | △708,995 | △686,692 |
| 賃貸不動産（純額） | 71,597 | 0 |
| 差入保証金 | 34,904 | 34,904 |
| 敷金 | 2,802,870 | ※1 1,784,562 |
| その他 | 3,388 | 3,388 |
| 投資その他の資産合計 | 3,520,633 | 2,316,137 |
| 固定資産合計 | 4,399,858 | 3,001,252 |
| 資産合計 | 9,264,008 | 8,009,077 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 92,830 | 116,182 |
| 電子記録債務 | ※3 1,594,289 | 1,147,856 |
| 買掛金 | 627,644 | 571,534 |
| 短期借入金 | 1,002,725 | ※1 2,990,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 42,600 |
| リース債務 | 46,270 | 47,071 |
| 未払金 | ※2 1,717,534 | ※2 1,032,326 |
| 未払費用 | 22,771 | 16,862 |
| 未払消費税等 | 364,615 | 125,625 |
| 未払法人税等 | 265,065 | 92,272 |
| 前受金 | 61,734 | 80,273 |
| 預り金 | 13,295 | 8,143 |
| 前受収益 | ※2 27,623 | ※2 26,578 |
| ポイント引当金 | — | 112,118 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 11,913 | 20,404 |
| 資産除去債務 | 222,784 | 73,577 |
| その他 | 5,156 | 813 |
| 流動負債合計 | 6,076,254 | 6,504,342 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500,000 | 1,153,850 |
| 長期預り保証金 | ※2 94,240 | 91,940 |
| リース債務 | 135,486 | 88,415 |
| 繰延税金負債 | 85,897 | 150,135 |
| 資産除去債務 | 1,024,917 | 889,910 |
| その他 | 7,410 | 7,410 |
| 固定負債合計 | 1,847,951 | 2,381,661 |
| 負債合計 | 7,924,206 | 8,886,004 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 2,468,485 | 2,468,485 |
| 資本剰余金合計 | 2,468,485 | 2,468,485 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 500,000 | 500,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,983,029 | △4,129,265 |
| 利益剰余金合計 | △1,483,029 | △3,629,265 |
| 自己株式 | △26,458 | △26,493 |
| 株主資本合計 | 1,058,996 | △1,087,273 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 280,805 | 210,346 |
| 評価・換算差額等合計 | 280,805 | 210,346 |
| 純資産合計 | 1,339,802 | △876,926 |
| 負債純資産合計 | 9,264,008 | 8,009,077 |

（2）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） | 当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 14,601,957 | 12,139,686 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,571,954 | 3,089,950 |
| 当期商品仕入高 | 5,912,649 | 4,473,132 |
| 合計 | 9,484,604 | 7,563,082 |
| 他勘定振替高 | ※1 5,963 | ※1 2,040 |
| 商品期末たな卸高 | 3,089,950 | 2,478,176 |
| 商品売上原価 | ※2 6,388,690 | ※2 5,082,865 |
| 売上総利益 | 8,213,267 | 7,056,820 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 236,114 | 206,048 |
| 広告宣伝費 | 788,420 | 500,313 |
| 役員報酬 | 79,267 | 64,070 |
| 給料及び手当 | 3,606,390 | 2,648,678 |
| 退職給付費用 | 106,878 | 92,011 |
| 福利厚生費 | 553,873 | 436,079 |
| 減価償却費 | 380,439 | 265,973 |
| ポイント引当金繰入額 | — | 112,118 |
| 賃借料 | 3,052,990 | 2,356,293 |
| 店舗管理費 | 818,618 | 656,651 |
| 業務委託費 | 431,242 | 528,340 |
| その他 | 1,559,130 | 1,343,890 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,613,365 | 9,210,470 |
| 営業損失（△） | △3,400,098 | △2,153,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 6,404 | 6,404 |
| 不動産賃貸料 | ※3 288,411 | ※3 295,839 |
| 手数料収入 | 86,271 | 94,912 |
| 助成金収入 | 176,286 | 82,836 |
| その他 | 32,437 | 92,531 |
| 営業外収益合計 | 589,811 | 572,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,136 | 61,489 |
| アレンジメントフィー | 51,500 | 37,250 |
| 不動産賃貸費用 | 194,716 | 193,787 |
| 固定資産除却損 | ※4 3,817 | ※4 2,381 |
| その他 | 19,339 | 43,836 |
| 営業外費用合計 | 297,510 | 338,746 |
| 経常損失（△） | △3,107,797 | △1,919,871 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※5 73,132 | ※5 32,550 |
| 特別損失合計 | 73,132 | 32,550 |
| 税引前当期純損失（△） | △3,180,930 | △1,952,422 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109,796 | 92,315 |
| 法人税等調整額 | △151,716 | 101,498 |
| 法人税等合計 | △41,920 | 193,813 |
| 当期純損失（△） | △3,139,010 | △2,146,235 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|----------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 568,485 | 568,485 | 500,000 | 1,155,980 | 1,655,980 | △26,435 | 4,198,029 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | △1,900,000 | 1,900,000 | 1,900,000 | | | | | — | |
| 当期純損失 (△) | | | | | △3,139,010 | △3,139,010 | | △3,139,010 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △23 | △23 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | △1,900,000 | 1,900,000 | 1,900,000 | — | △3,139,010 | △3,139,010 | △23 | △3,139,033 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,468,485 | 2,468,485 | 500,000 | △1,983,029 | △1,483,029 | △26,458 | 1,058,996 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 151,155 | 151,155 | 4,349,185 |
| 当期変動額 | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | — |
| 当期純損失 (△) | | | △3,139,010 |
| 自己株式の取得 | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 129,649 | 129,649 | 129,649 |
| 当期変動額合計 | 129,649 | 129,649 | △3,009,383 |
| 当期末残高 | 280,805 | 280,805 | 1,339,802 |

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------------------|------------|---------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,468,485 | 2,468,485 | 500,000 | △1,983,029 | △1,483,029 | △26,458 | 1,058,996 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | | | — | |
| 当期純損失(△) | | | | | △2,146,235 | △2,146,235 | | △2,146,235 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △34 | △34 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △2,146,235 | △2,146,235 | △34 | △2,146,270 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,468,485 | 2,468,485 | 500,000 | △4,129,265 | △3,629,265 | △26,493 | △1,087,273 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 280,805 | 280,805 | 1,339,802 |
| 当期変動額 | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | — |
| 当期純損失(△) | | | △2,146,235 |
| 自己株式の取得 | | | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △70,458 | △70,458 | △70,458 |
| 当期変動額合計 | △70,458 | △70,458 | △2,216,728 |
| 当期末残高 | 210,346 | 210,346 | △876,926 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） | 当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失（△） | △3,180,930 | △1,952,422 |
| 減価償却費 | 382,362 | 267,031 |
| 減損損失 | 73,132 | 32,550 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △97,627 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | △11,060 | 8,490 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | — | 112,118 |
| 固定資産売却損 | — | 1,898 |
| 有形固定資産除却損 | 3,817 | 2,382 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,404 | △6,404 |
| 助成金収入 | △176,286 | △82,836 |
| 支払利息 | 28,136 | 61,489 |
| アレンジメントフィー | 51,500 | 37,250 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 522,382 | 169,599 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 547,762 | 604,004 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △692,115 | △404,504 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 113,836 | △238,989 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 853,902 | △644,141 |
| その他 | △11,803 | △37,899 |
| 小計 | △1,599,395 | △2,070,381 |
| 助成金の受取額 | 141,428 | 115,992 |
| 法人税等の支払額 | — | △265,108 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,457,966 | △2,219,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △82,469 | △31,497 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 68,641 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △104,326 | △61,950 |
| 出資金の回収による収入 | 90 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △26,410 | △22,166 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 558,806 | 1,040,102 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △227,033 | △340,609 |
| その他の資産取得による支出 | △9,084 | △3,343 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | △3,600 | △2,300 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,404 | 6,404 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 112,377 | 653,281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 803,439 | 1,987,375 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △3,550 |
| 自己株式の増減額（△は増加） | △23 | △34 |
| リース債務の返済による支出 | △45,485 | △46,270 |
| 利息の支払額 | △24,944 | △64,879 |
| 配当金の支払額 | △687 | △601 |
| アレンジメントフィーの支払額 | △51,500 | △37,250 |
| 手数料の支払額 | — | △13,781 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,180,799 | 2,521,008 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △164,789 | 954,791 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 795,876 | 631,087 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 631,087 | ※1 1,585,878 |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、ワクチン接種が進む中、19都道府県に発出されていた「緊急事態宣言」が2021年9月末で解除されたものの、2022年1月には新たな変異株の拡大によりまん延防止等重点措置が施行される等、収束に向けた道筋に未だ不透明感が残っている状況です。

このような状況のなか、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、業績は来年度末にかけて緩やかに回復していくものとの仮定を置いて判断しております。

（ポイント引当金）

制度導入後一定期間が経過し、適切なデータの蓄積により将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表におけるポイント引当金は、112,118千円となっており、営業損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ112,118千円増加しております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
- (5) 賃貸不動産
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
主要な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 15年～32年 |
| 器具及び備品 | 10年 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
当社ポイント制度に伴い顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 一千円 | 462,095千円 |
| 敷金 | — | 194,622 |
| 計 | — | 656,717 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2021年2月28日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 一千円 | 490,100千円 |

※2 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産（その他） | 17,359千円 | 10,354千円 |
| 未払金 | 12,688 | 10,075 |
| 前受収益 | 1,210 | 275 |
| 長期預り保証金 | 1,800 | — |

※3 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 電子記録債務 | 250,327 | — |

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケーション形式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,550,000千円 | 2,617,100千円 |
| 借入実行残高 | 1,000,000 | 2,617,100 |
| 差引額 | 1,550,000 | — |

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 4,402千円

（主なものはお客様の試着用及び従業員向け新型コロナウイルス感染症拡大防止用マスクであります。）

営業外費用振替高 1,560

（主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。）

計 5,963千円

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 1,318千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 722

（主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。）

計 2,040千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれております。

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 18,227千円 | 87,247千円 |

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|--------|--|--|
| 不動産賃貸料 | 3,900千円 | 4,000千円 |

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 2,739千円 | 1,944千円 |
| 器具及び備品 | 1,077 | 436 |
| 計 | 3,817 | 2,381 |

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------------------------------|------|------------|--------|
| 営業店舗 (TQ イオンモール津南店 他22営業店舗) | 店舗設備 | 建物、器具及び備品等 | 73,132 |
| 計 | | | 73,132 |

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,132千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物50,486千円、器具及び備品15,543千円、長期前払費用7,102千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------------------------------|------|------------|--------|
| 営業店舗 (TQ イオンモール高岡店 他14営業店舗) | 店舗設備 | 建物、器具及び備品等 | 32,550 |
| | | | 32,550 |

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,550千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物24,388千円、器具及び備品7,220千円、長期前払費用941千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 合計 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 105,111 | 176 | — | 105,287 |
| 合計 | 105,111 | 176 | — | 105,287 |

（注）普通株式の自己株式の増加176株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 合計 | 24,470,822 | — | — | 24,470,822 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 105,287 | 259 | — | 105,546 |
| 合計 | 105,287 | 259 | — | 105,546 |

（注）普通株式の自己株式の増加259株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 631,087千円 | 1,585,878千円 |
| 現金及び現金同等物 | 631,087 | 1,585,878 |

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|-------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の額 | 25,875千円 | 10,228千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 75,427 | 34,690 |
| 1年超 | 59,644 | 45,408 |
| 合計 | 135,072 | 80,098 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されていますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前事業年度（2021年2月28日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 631,087 | 631,087 | — |
| (2) 売掛金 | 878,146 | 878,146 | — |
| (3) 関係会社株式 | 569,813 | 569,813 | — |
| (4) 差入保証金 | 34,904 | 34,904 | — |
| (5) 敷金 | 2,802,870 | 2,779,948 | △22,922 |
| 資産計 | 4,916,821 | 4,893,899 | △22,922 |
| (1) 支払手形 | 92,830 | 92,830 | — |
| (2) 電子記録債務 | 1,594,289 | 1,594,289 | — |
| (3) 買掛金 | 627,644 | 627,644 | — |
| (4) 未払金 | 1,717,534 | 1,717,534 | — |
| (5) 短期借入金 | 1,002,725 | 1,002,725 | — |
| (6) 長期借入金 | 500,000 | 494,797 | △5,202 |
| 負債計 | 5,535,023 | 5,529,821 | △5,202 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（2022年2月28日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,585,878 | 1,585,878 | — |
| (2) 売掛金 | 708,546 | 708,546 | — |
| (3) 関係会社株式 | 462,095 | 462,095 | — |
| (4) 差入保証金 | 34,904 | 34,904 | — |
| (5) 敷金 | 1,784,562 | 1,750,642 | △33,920 |
| 資産計 | 4,575,986 | 4,542,066 | △33,920 |
| (1) 支払手形 | 116,182 | 116,182 | — |
| (2) 電子記録債務 | 1,147,856 | 1,147,856 | — |
| (3) 買掛金 | 571,534 | 571,534 | — |
| (4) 未払金 | 1,032,326 | 1,032,326 | — |
| (5) 短期借入金 | 2,990,100 | 2,990,100 | — |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | 42,600 | 42,600 | — |
| (7) 長期借入金 | 1,153,850 | 1,128,154 | △25,695 |
| 負債計 | 7,054,450 | 7,028,754 | △25,695 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 631,087 | — | — | — |
| 売掛金 | 878,146 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | — | — | 34,904 |
| 敷金 | 593,998 | — | — | 2,208,872 |
| 合計 | 2,103,232 | — | — | 2,243,776 |

当事業年度（2022年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,585,878 | — | — | — |
| 売掛金 | 708,546 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | — | — | 34,904 |
| 敷金 | 267,217 | — | — | 1,517,344 |
| 合計 | 2,561,642 | — | — | 1,552,248 |

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2021年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 1,002,725 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | — | — | 31,050 | 41,400 | 41,400 | 386,150 |
| 合計 | 1,002,725 | — | 31,050 | 41,400 | 41,400 | 386,150 |

当事業年度（2022年2月28日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 2,990,100 | — | — | — | — | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 42,600 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | — | 116,250 | 121,950 | 108,850 | 82,800 | 724,000 |
| 合計 | 3,032,700 | 116,250 | 121,950 | 108,850 | 82,800 | 724,000 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年2月28日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------------|------------------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 569,813 | 140,513 | 429,300 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 569,813 | 140,513 | 429,300 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 569,813 | 140,513 | 429,300 |

当事業年度（2022年2月28日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 462,095 | 140,513 | 321,581 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 462,095 | 140,513 | 321,581 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 462,095 | 140,513 | 321,581 |

（退職給付関係）

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、106,878千円であります。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、92,011千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2021年2月28日) | 当事業年度 (2022年2月28日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 11,550千円 | 20,924千円 |
| ポイント引当金 | — | 38,781 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 4,121 | 7,057 |
| 未払費用 | 7,876 | 5,832 |
| 未払事業所税 | 6,811 | 4,238 |
| 貸倒引当金 | 64,560 | 63,646 |
| 減損損失 | 106,247 | 83,105 |
| 固定資産償却超過額 | 24,941 | 19,854 |
| 資産除去債務 | 431,580 | 333,270 |
| 繰越欠損金（注）2 | 2,026,079 | 2,760,639 |
| その他 | 2,550 | 2,680 |
| 繰延税金資産小計 | 2,686,319 | 3,340,033 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2 | △2,026,079 | △2,760,639 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △539,687 | △579,394 |
| 評価性引当額小計（注）1 | △2,565,766 | △3,340,033 |
| 繰延税金資産合計 | 120,553 | — |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務固定資産 | △57,955 | △38,900 |
| その他有価証券評価差額金 | △148,494 | △111,235 |
| 繰延税金負債合計 | △206,450 | △150,135 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △85,897 | △150,135 |

（注）1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が774,266千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

（注）2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2021年2月28日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(※2) | — | — | — | — | — | 2,026,079 | 2,026,079 |
| 評価性引当額 | — | — | — | — | — | △2,026,079 | △2,026,079 |
| 繰延税金資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2022年2月28日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(※2) | — | — | — | — | — | △2,760,639 | △2,760,639 |
| 評価性引当額 | — | — | — | — | — | △2,760,639 | △2,760,639 |
| 繰延税金資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.00%～1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) | 当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 期首残高 | 1,536,990千円 | 1,247,701千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 25,875 | 10,228 |
| 時の経過による調整額 | 2,132 | 1,549 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △287,966 | △285,890 |
| 退店等に伴う見積変更額(△は減少) | △29,330 | △10,100 |
| 期末残高 | 1,247,701 | 963,488 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|--------|------------------|-----------|----------------------------|-----------|-----------------|--------------|-------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンリテール㈱ | 千葉県美浜区 | 100,000 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △77,196 | 敷金 | 393,892 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 86,657 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 404,067 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオンモール㈱ | 千葉県美浜区 | 42,372,273 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △58,096 | 敷金 | 727,484 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 86,010 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 524,495 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオン北海道㈱ | 札幌市白石区 | 6,100,435 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △8,555 | 敷金 | 94,378 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 19,009 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 77,812 | - | - |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|--------|------------------|-----------|----------------------------|-----------|-----------------|--------------|-------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンリテール㈱ | 千葉県美浜区 | 100,000 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △180,102 | 敷金 | 213,790 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 35,520 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 304,601 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオンモール㈱ | 千葉県美浜区 | 42,372,273 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △151,120 | 敷金 | 576,363 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 64,663 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 477,879 | - | - |
| その他の関係会社の子会社 | イオン北海道㈱ | 札幌市白石区 | 6,100,435 | ディベロッパー事業 | - | 店舗の賃借 | 敷金の差入及び返還 | △11,404 | 敷金 | 82,974 |
| | | | | | | | 売上金の一時預け | - | 売上預け金 | 11,695 |
| | | | | | | | 店舗の賃借料 (注) 2 | 81,766 | - | - |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） | 当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 54円99銭 | △35円99銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 128円83銭 | 88円09銭 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） | 当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） |
|------------------|--|--|
| 当期純損失（千円） | 3,139,010 | 2,146,235 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失（千円） | 3,139,010 | 2,146,235 |
| 期中平均株式数（株） | 24,365,614 | 24,365,389 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 （2021年2月28日） | 当事業年度末 （2022年2月28日） |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 1,339,802 | △876,926 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 （千円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 1,339,802 | △876,926 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株） | 24,365,535 | 24,365,276 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

商品別売上高明細書

| 区分 | 前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月29日） | | 当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） | | 前年比 （%） |
|--------|--|--------|--|--------|----------------|
| | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） | |
| 重衣料 | 6,125,903 | 42.0 | 5,138,954 | 42.3 | 83.9 |
| 中衣料 | 998,600 | 6.8 | 774,486 | 6.4 | 77.6 |
| 軽衣料 | 6,811,443 | 46.6 | 5,655,946 | 46.6 | 83.0 |
| その他衣料等 | 666,009 | 4.6 | 570,298 | 4.7 | 85.6 |
| 合計 | 14,601,957 | 100.0 | 12,139,686 | 100.0 | 83.1 |

（注）1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。